

2025年度 第2四半期 決算説明会資料

2025年 11月 7日(金)

王子ホールディングス株式会社

エグゼクティブサマリー

01 2025年度 第2四半期 決算概要

	2025年度 2Q累計実績	対前年同期
連結営業利益	167億円	▲205億円
中間純利益	109億円	▲134億円

- パルプ市況悪化や原燃料価格・物流費・人件費などのコスト上昇により営業利益減益
- 外貨建債権債務の評価替えによる為替差損が発生
- 特別損益には保有株式の縮減に伴う売却益・退職給付信託返還益を計上する一方、事業構造改善費用（NZ段原紙事業撤退、ネピア生産体制再構築）を計上

03 株主還元

- 1株当たり配当金（36円/株）の見通を維持
- 減益と配当金維持により配当性向は66.4%へ

02 2025年度 業績予想

	2025年度 見通	対当初予想
連結営業利益	450億円	▲300億円
当期純利益	500億円	▲150億円
ROE	4.7%	▲1.4%

- パルプ市況回復鈍化や国内販売数量減により営業利益減益
- 資産スリム化施策により特別利益が増加
- 自己資本の圧縮は当初予想並みを見込む

04 中期経営計画2027 フォローアップ

価格転嫁、事業構造改革、サステナブル製品・木質バイオマスビジネスの拡大などの各施策を着実に実行中



目次

01

2025年度 第2四半期
決算概要

① 2025年度2Q累計 連結業績概要	6
② セグメント別売上高・営業利益 (2024年度2Q累計対2025年度2Q累計)	9
③ セグメント別利益増減分析	
生活産業資材セグメント	10
機能材セグメント	11
資源環境ビジネスセグメント	12
印刷情報メディアセグメント	13

02

2025年度 業績予想

① 2025年度 連結業績予想	15
② セグメント別売上高・営業利益 (2025年度予想)	18
③ セグメント別利益増減	19
④ 外部環境の変動による影響	20
⑤ 2025年度 当初予想との比較	21
⑥ 着実な価格転嫁	24
⑦ セグメント別売上高・営業利益 (2025年度修正予想)	25

03

株主還元

配当および自己株式取得	27
-------------	----

04

中期経営計画2027
フォローアップ

中期経営計画2027 取り組み概要	29
① 財務戦略 資産のスリム化	30
② 事業戦略 事業構造改革	31
事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化	32
事業戦略 サステナブル製品の拡大	33
事業戦略 直近の取り組み (本日のニュースリリース)	34
③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ ネイチャーポジティブ	35
サステナビリティ戦略 サークュラーエコノミーの実現	37

05

参考資料

セグメント別売上高推移 ほか	39
----------------	----

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

01

2025年度第2四半期 決算概要



① 2025年度2Q累計連結業績概要

(単位：億円)

	2024年度 2Q累計実績	2025年度 2Q累計実績	増減
売上高	9,229	9,150	▲79
営業利益	372	167	▲205
(うち国内事業会社)	(228)	(181)	(▲47)
(うち海外事業会社)	(144)	(▲14)	(▲158)
経常利益	394	88	▲306
親会社株主に帰属する 中間純利益	243	109	▲134
減価償却費	417	441	24
為替レート [期中平均・円/US\$]	152.8	146.0	▲6.8
連結子会社	94社	94社	-
国内	124社	122社	▲2社
海外	218社	216社	▲2社
合計			

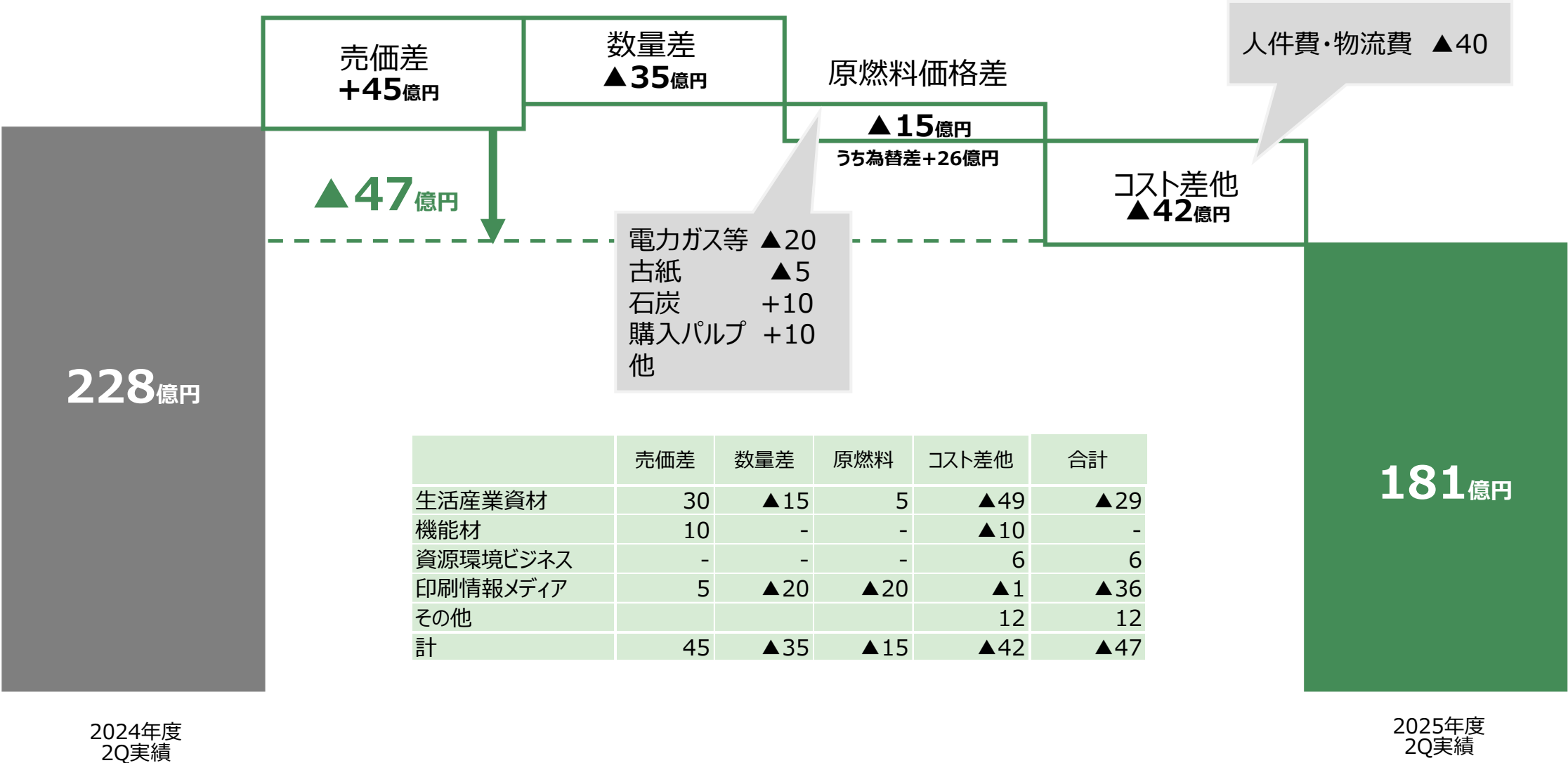
国内：

海外：ブラジル植林関連+1、ヨーロッパパッケージング関連▲1、オーストラリアチップ関連▲1、タイラベル関連▲1

他に、持分法適用関連会社▲1社（海外+1社、海外▲2社）

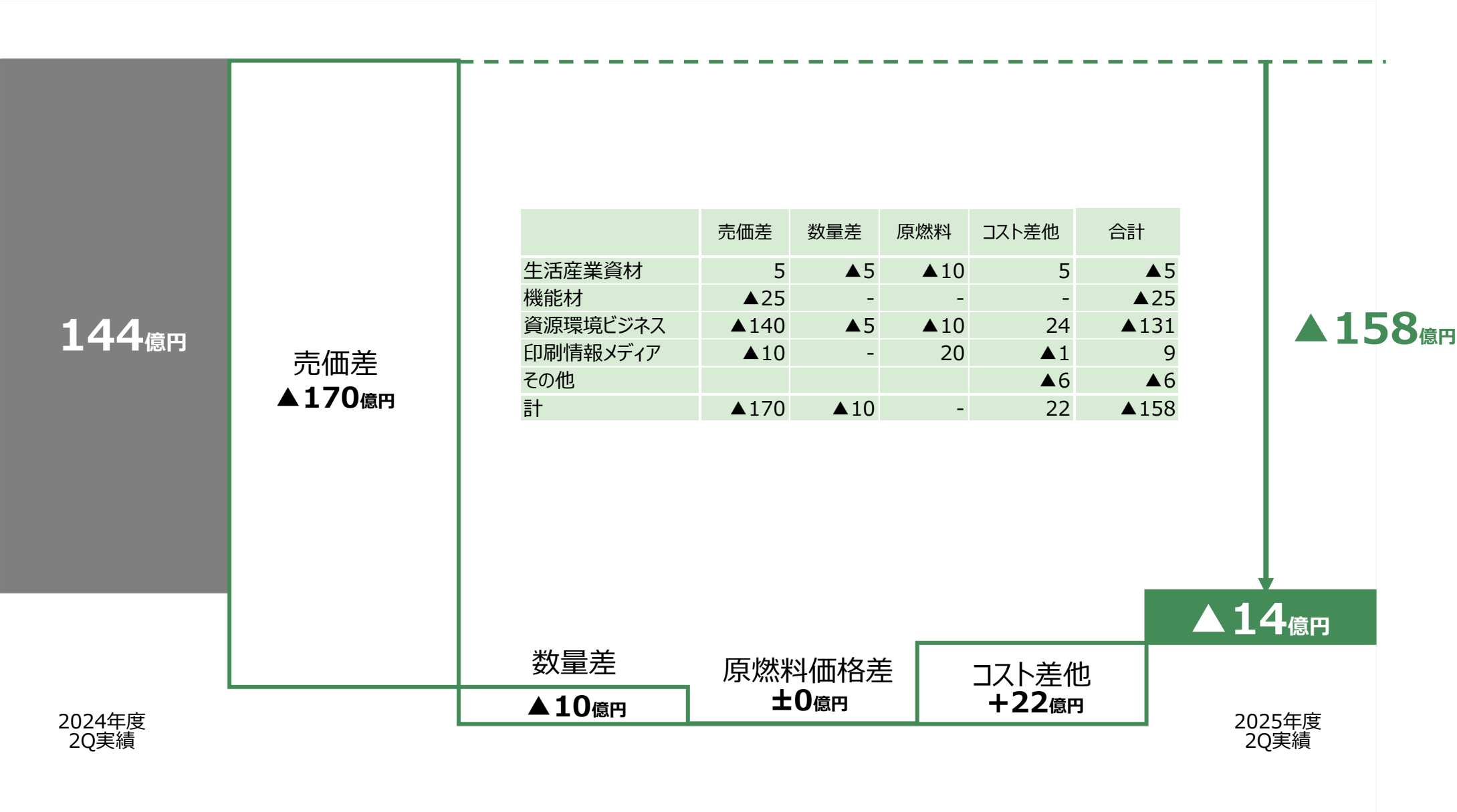


① 2025年度2Q累計連結業績概要 国内会社 営業利益対前年同期増減内訳





① 2025年度2Q累計連結業績概要 海外会社 営業利益対前年同期増減内訳



② セグメント別売上高・営業利益（2024年2Q累計 対 2025年2Q累計）

2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2024年度2Q累計実績		2025年度2Q累計実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	4,497	86	4,620	52	123	▲34
機能材	1,215	79	1,155	54	▲60	▲25
資源環境ビジネス	2,023	178	1,909	53	▲114	▲125
印刷情報メディア	1,462	62	1,362	35	▲100	▲27
その他	32	▲33	104	▲27	72	6
連結合計	9,229	372	9,150	167	▲79	▲205

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減分析

■ 生活産業資材 国内・海外ともコスト上昇により減益

営業利益 増減額

▲ **34** 億円

2025年度2Q累計

売上高 営業利益

4,620 億円 **52 億円**
国内94 億円 海外▲42 億円



2024年度2Q累計

売上高 営業利益

4,497 億円 **86 億円**
国内123 億円 海外▲37 億円

国内事業 ▲29億円

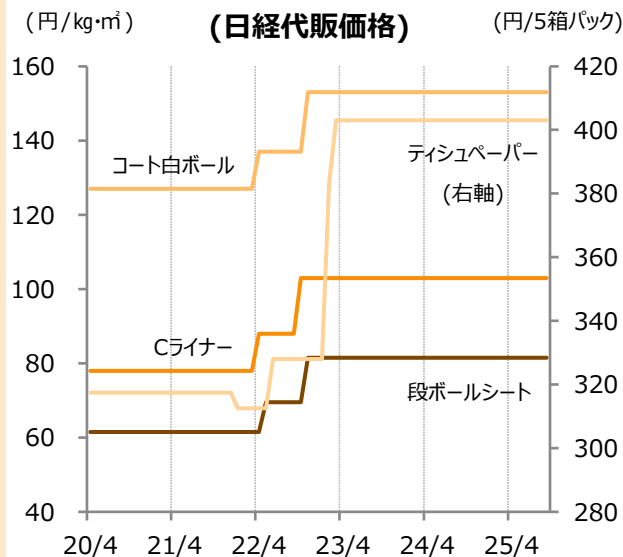
その他コスト要因 ▲49億円
(うち人件費・物流費 ▲30)

販売・市況要因 +15億円
他

海外事業 ▲5億円

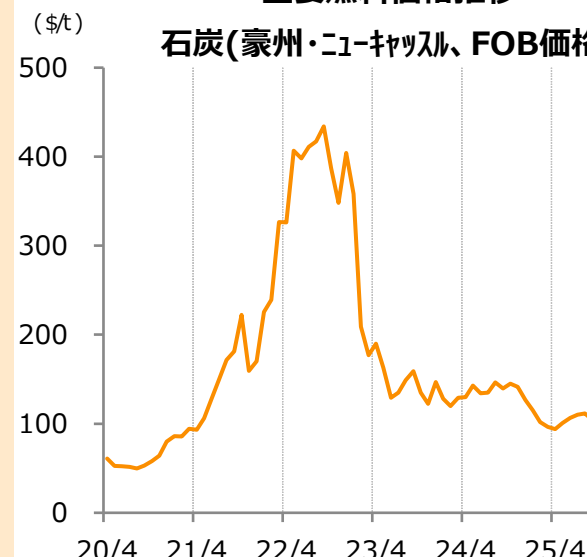
原燃料価格差 ▲10億円
他

国内主要製品価格推移



主要燃料価格推移

石炭(豪州・ニューキャッスル、FOB価格)

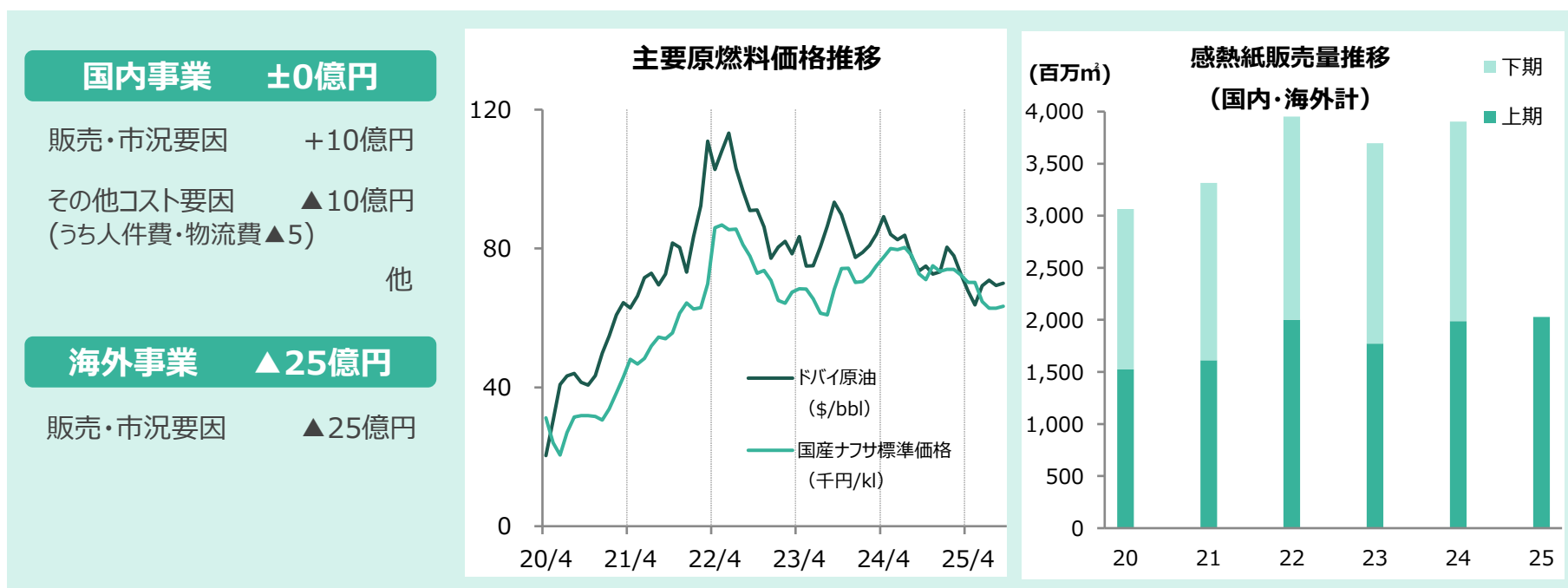


主要製品売上高実績(注)		2024年度2Q累計			2025年度2Q累計			増減			
		販売数量 (千t・百万㎡)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (千t・百万㎡)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (千t・百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg・㎡)	販売金額 (億円)
板紙	国内計	1,410	86.34	1,217	1,419	85.34	1,211	9	100.6%	▲1.00	▲7
段ボール (百万㎡)	国内計	1,504	76.81	1,155	1,499	78.55	1,177	▲5	99.7%	1.74	22

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■機能材 国内はコスト増も価格転嫁により増減無し、海外は市況下落により減益



2024年度2Q累計				2025年度2Q累計			増減			
主要製品売上高実績(注)	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)
感熱紙 (百万㎡) 国内・海外計	1,988	24.82	493	2,027	22.54	457	40	102.0%	▲2.29	▲37

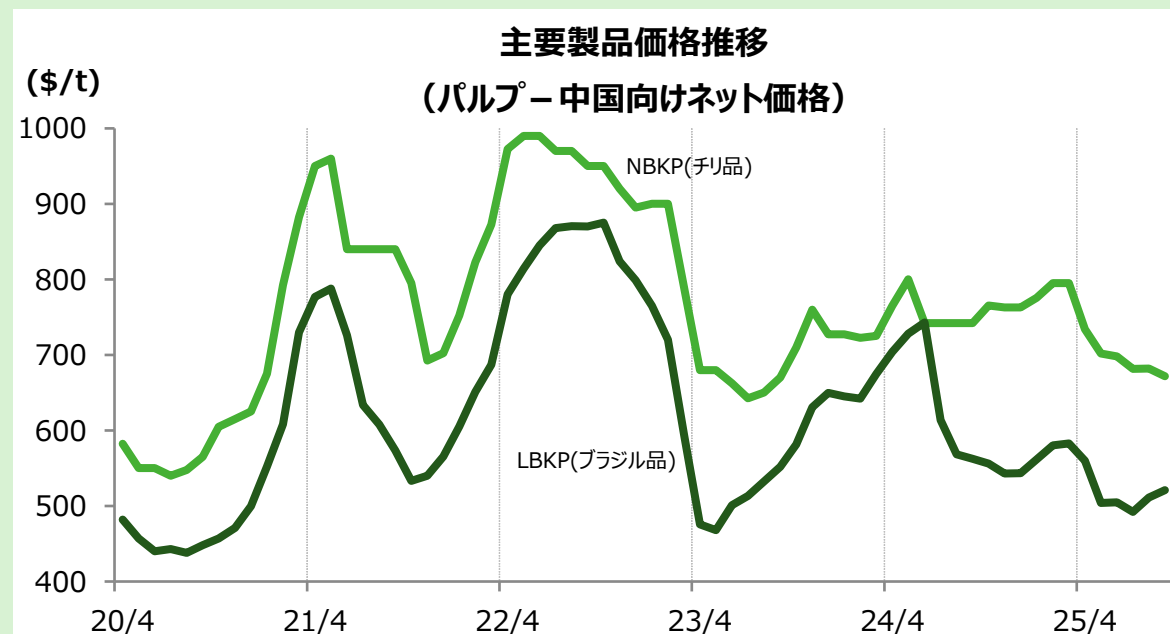
(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■ 資源環境ビジネス パルプ市況下落により減益



2024年度2Q累計	
売上高	営業利益
2,023 億円	178 億円
	国内27 億円 海外151 億円



主要製品売上高実績(注)		2024年度2Q累計			2025年度2Q累計			増減			
		販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
販売パルプ	国内・海外計	1,069	109.55	1,171	1,139	86.13	981	70	106.6%	▲ 23.42	▲ 190
販売電力 (GWh)	国内事業	797	-	-	857	-	-	59	107.4%	-	-

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■ 印刷情報メディア 国内は原燃料価格上昇により減益、海外は原燃料価格下落により増益

営業利益 増減額

▲ 27 億円

2025年度2Q累計

売上高 営業利益

1,362 億円

35 億円

国内24 億円 海外11 億円



2024年度2Q累計

売上高 営業利益

1,462 億円

62 億円

国内60 億円 海外2 億円

国内事業 ▲36億円

原燃料価格差 ▲20億円

販売・市況要因 ▲15億円

他

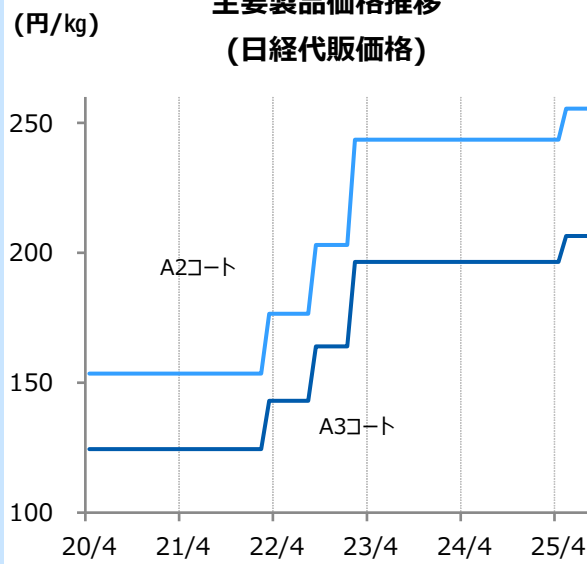
海外事業 +9億円

原燃料価格差 +20億円

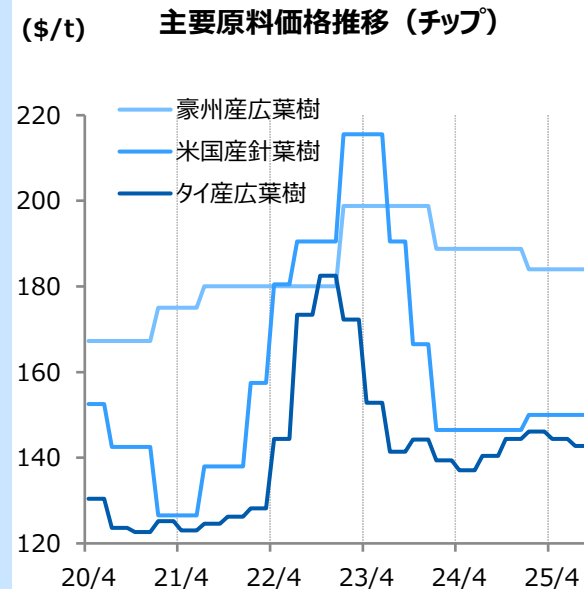
販売・市況要因 ▲10億円

他

主要製品価格推移
(日経代販価格)



主要原料価格推移 (チップ)



主要製品売上高実績(注)	2024年度2Q累計			2025年度2Q累計			増減			
	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
新聞・印刷情報用紙 国内事業	804	126.35	1,016	746	127.80	953	▲59	92.7%	1.45	▲63

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

02

2025年度業績予想



① 2025年度連結業績予想

	(単位：億円)		
	2024年度	2025年度予想	増減
売上高	18,493	18,500	7
営業利益	677	450	▲227
(うち国内事業会社)	(476)	(450)	(▲26)
(うち海外事業会社)	(201)	(0)	(▲201)
経常利益	686	350	▲336
親会社株主に帰属する			
当期純利益	462	500	38
ROE	4.3%	4.7%	0.4pt
減価償却費	892	843	▲49
為替レート [期中平均・円/US\$]	152.6	148.0	▲4.6

2025年度予想前提条件

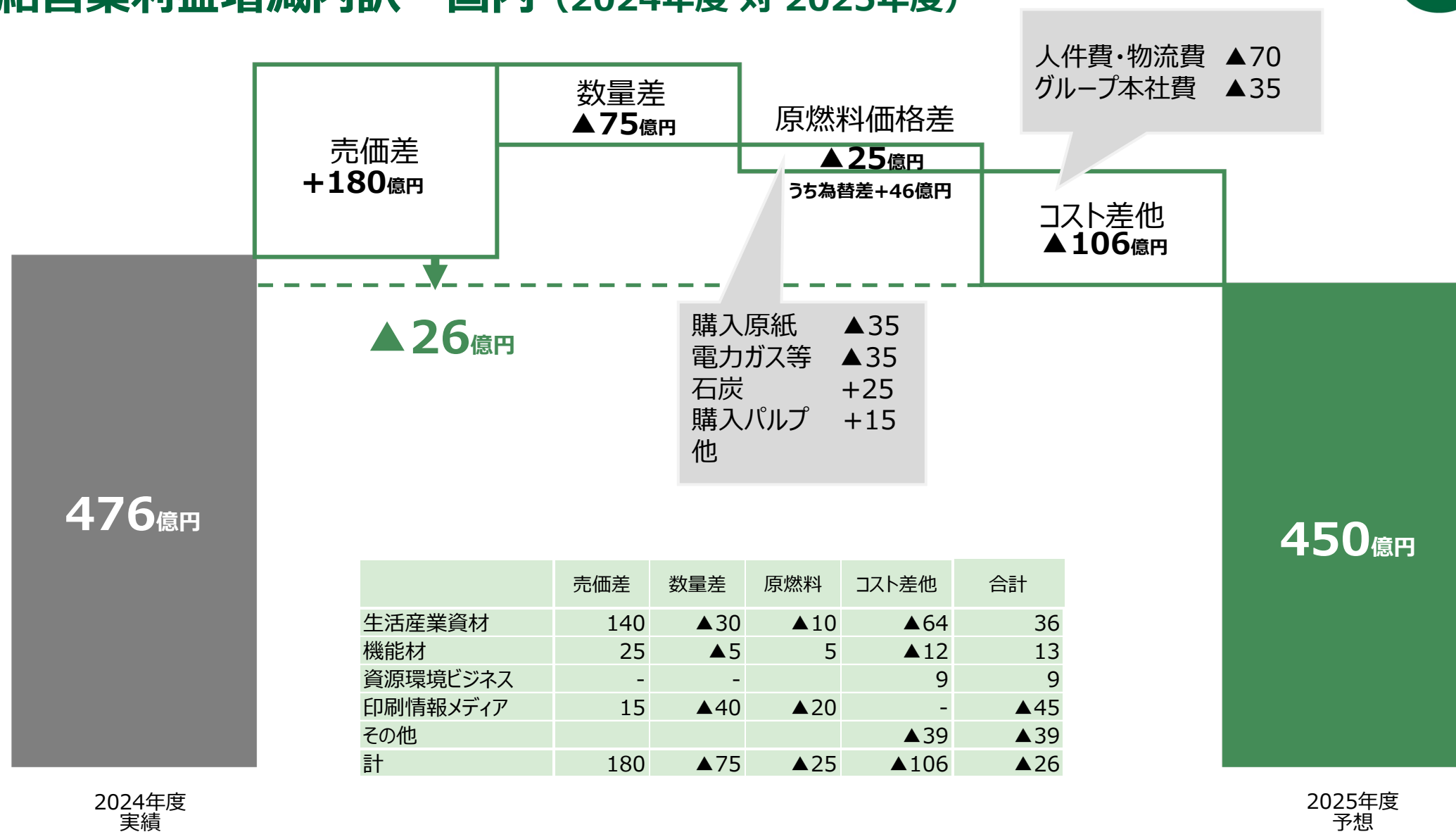
◆前提

- ・為替レート : 150円/USD (下期想定レート)
- ・チップ : 現行契約ベース
- ・古紙 : 現行価格レベル横ばい
- ・石炭 : 足元豪州一般炭価格ベース (105USD/t)
- ・重油 : 足元ドバイ原油価格ベース (65USD/bbl)

◆営業利益への変動影響 (年間)

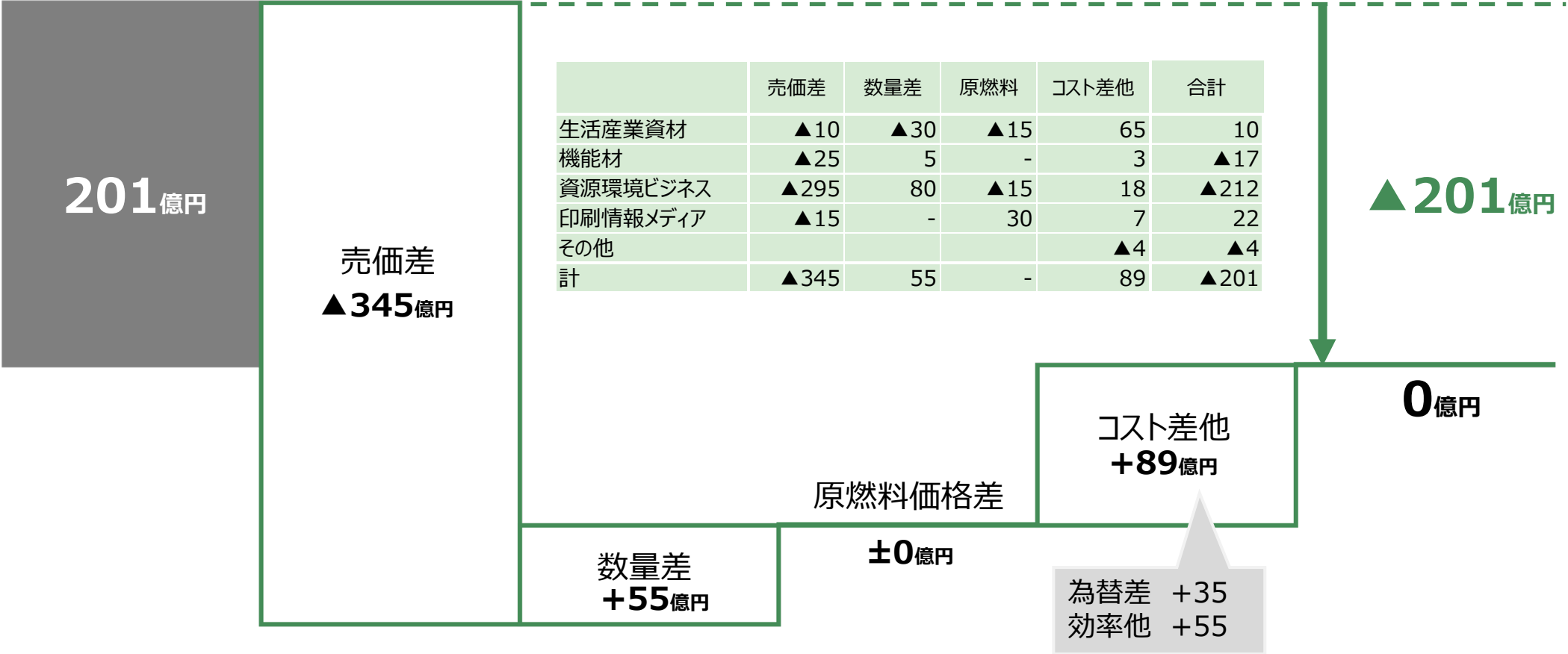
- ・為替レート [円] : 対USドル1%変動につき±約7.8億円 (USドル高-)
- [ブラジルレアル] : 対USドル1%変動につき±約3.7億円 (USドル高+)
- [NZドル] : 対USドル1%変動につき±約6.8億円 (USドル高+)
- ・パルプ価格 : 10USドル/t 変動につき±約32.8億円 (パルプ高+)
- ・チップ価格 : 10USドル/t 変動につき±約47.3億円 (チップ高-)
- ・古紙価格 : 1円/kg変動につき±約30.0億円
- ・石炭価格 : 1USドル/t変動につき±約0.9億円
- ・ドバイ原油価格 : 1USドル/bbl変動につき±約3.2億円 (重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)

① 連結営業利益増減内訳 国内（2024年度 対 2025年度）





① 連結営業利益増減内訳 海外（2024年度 対 2025年度）



2024年度
実績

2025年度
予想

② セグメント別売上高・営業利益（2025年度予想）

2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

（単位：億円）

	2024年度実績		2025年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,178	184	9,350	230	172	46
機能材	2,364	124	2,360	120	▲4	▲4
資源環境ビジネス	3,923	313	3,980	110	57	▲203
印刷情報メディア	2,932	133	2,680	110	▲252	▲23
その他	96	▲77	130	▲120	34	▲43
連結合計	18,493	677	18,500	450	7	▲227

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減

2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

生活産業資材 セグメント		2024年度	2025年度	営業利益 +46億円	国内事業 +36億円 海外事業 +10億円
	売上高	9,178	9,350		
	営業利益	184	230		
	(うち国内)	(249)	(285)		
	(うち海外)	(▲65)	(▲55)		
	営業利益率	2.0%	2.5%		
機能材 セグメント		2024年度	2025年度	営業利益 ▲4億円	国内事業 +13億円 海外事業 ▲17億円
	売上高	2,364	2,360		
	営業利益	124	120		
	(うち国内)	(92)	(105)		
	(うち海外)	(32)	(15)		
	営業利益率	5.2%	5.1%		
資源環境ビジネス セグメント		2024年度	2025年度	営業利益 ▲203億円	国内事業 +9億円 海外事業 ▲212億円
	売上高	3,923	3,980		
	営業利益	313	110		
	(うち国内)	(66)	(75)		
	(うち海外)	(247)	(35)		
	営業利益率	8.0%	2.8%		
印刷情報メディア セグメント		2024年度	2025年度	営業利益 ▲23億円	国内事業 ▲45億円 海外事業 +22億円
	売上高	2,932	2,680		
	営業利益	133	110		
	(うち国内)	(140)	(95)		
	(うち海外)	(▲7)	(15)		
	営業利益率	4.5%	4.1%		



④ 外部環境の変動による影響

(億円/年)

◆ 営業利益への為替変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2025年度下期想定レート								
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)		150.00 円/USD	▽	▽	▲	▽	▲ 78
	ブラジルレアル	(BRL)	5.40 BRL/USD			▲		+ 37
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.73 NZD/USD	▲		▲		+ 68

(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む

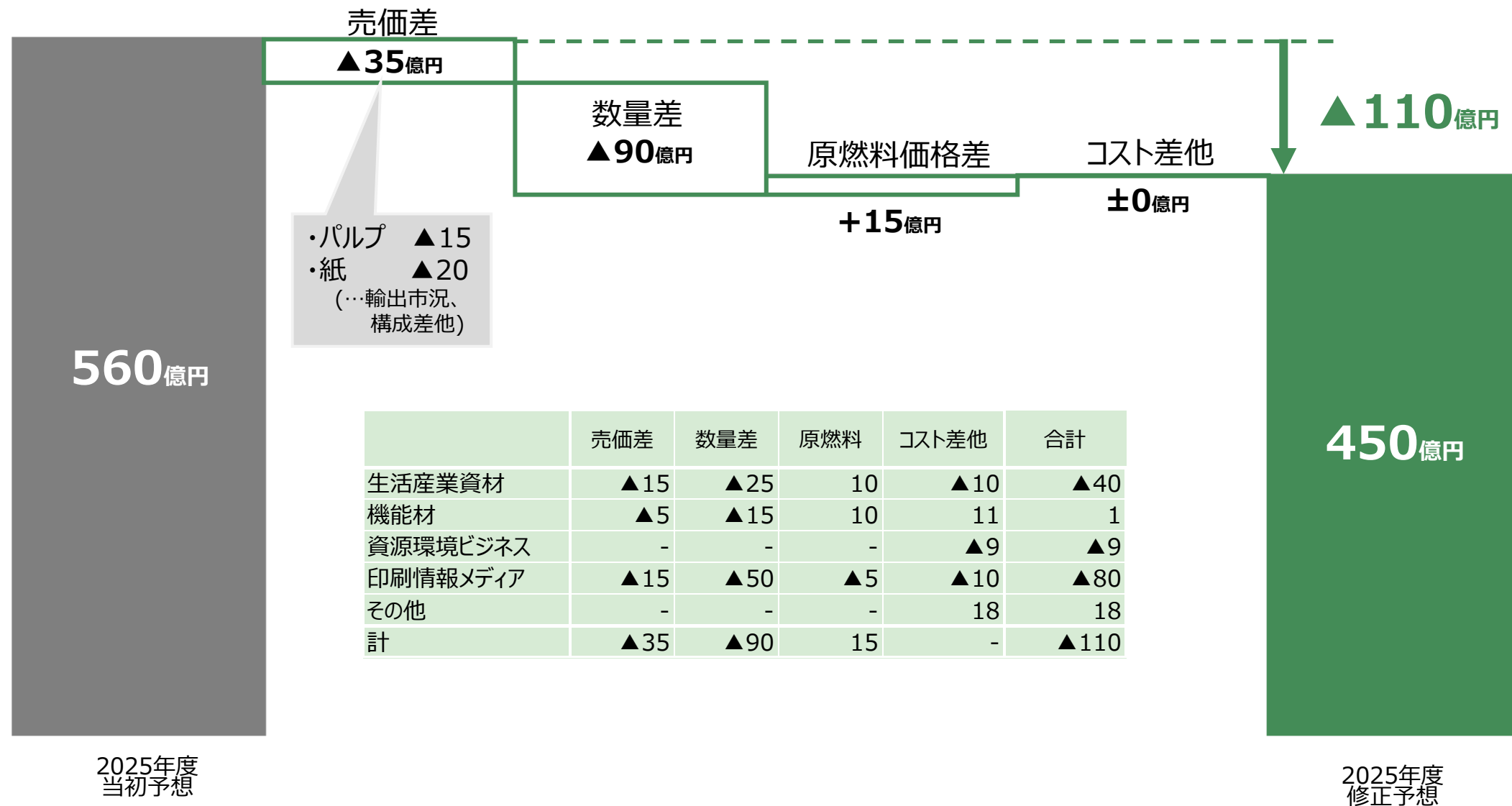
◆ 営業利益へのパルプ価格変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USDドル/t 高)				▽	▽	▲	▽	+ 33

⑤ 2025年度当初予想との比較

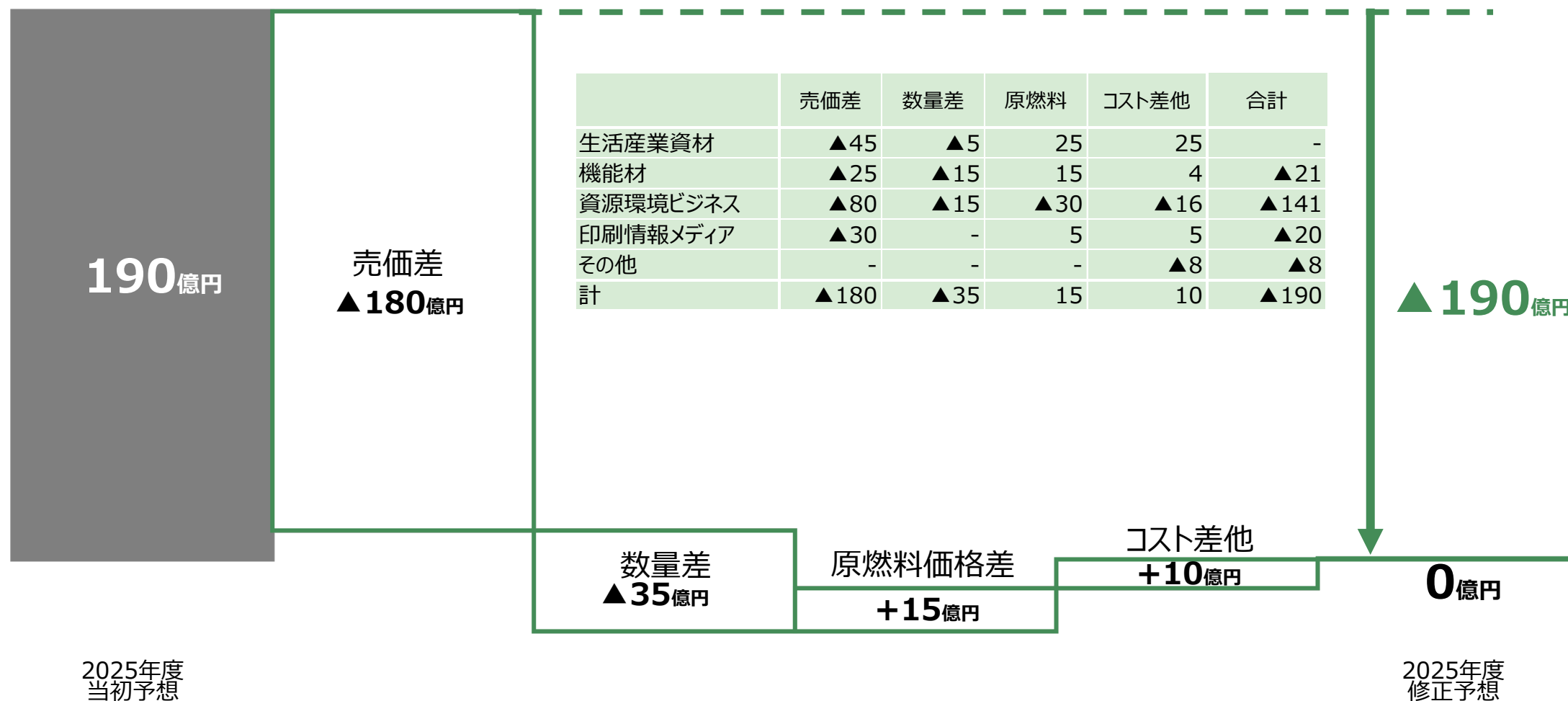
(単位：億円)

	2025年度予想 (当初)	2025年度予想 (修正)	増減
売上高	19,000	18,500	▲500
営業利益	750	450	▲300
(うち国内事業会社)	(560)	(450)	(▲110)
(うち海外事業会社)	(190)	(0)	(▲190)
経常利益	600	350	▲250
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	500	▲150
ROE	6.1%	4.7%	▲1.4pt
減価償却費	878	843	▲35
為替レート [期中平均・円/US\$]	145.0	148.0	3.0
配当額 (円/株)	36	36	-
配当性向	51.8%	66.4%	14.6pt

⑤ 連結営業利益増減内訳 国内（2025年度当初予想 対 2025年度修正予想）



⑤ 連結営業利益増減内訳 海外（2025年度当初予想 対 2025年度修正予想）



⑥ 着実な価格転嫁

国内紙製品の価格転嫁状況：コスト増分を確実に反映すべく取組み中

国内紙製品 直近の価格改訂実施状況

セグメント	対象品種	実施時期	改訂幅
生活消費財	● 家庭紙製品全般	2025/4/21出荷分	+10%以上
産業資材	● 段原紙・紙管原紙・ 石膏ボード原紙・雑種紙 ● 白板紙・色板紙・チップボール	2025/10/1出荷分	+10%以上
	● 段ボール	2025/10/1納品分	顧客個別対応
	● 包装用紙	2026/1/1出荷分	+10%以上
機能材	● エフテックス江別工場生産品	2025/10/1出荷分	品種個別対応
印刷情報	● 印刷・情報用紙全般	2025/10/1出荷分	+10%以上

⑦ セグメント別売上高・営業利益（2025年度修正予想）

(単位：億円)

	2025年度予想(当初)		2025年度予想(修正)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,660	270	9,350	230	▲310	▲40
機能材	2,400	140	2,360	120	▲40	▲20
資源環境ビジネス	4,130	260	3,980	110	▲150	▲150
印刷情報メディア	2,930	210	2,680	110	▲250	▲100
その他	▲120	▲130	130	▲120	250	10
連結合計	19,000	750	18,500	450	▲500	▲300

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

03

株主還元

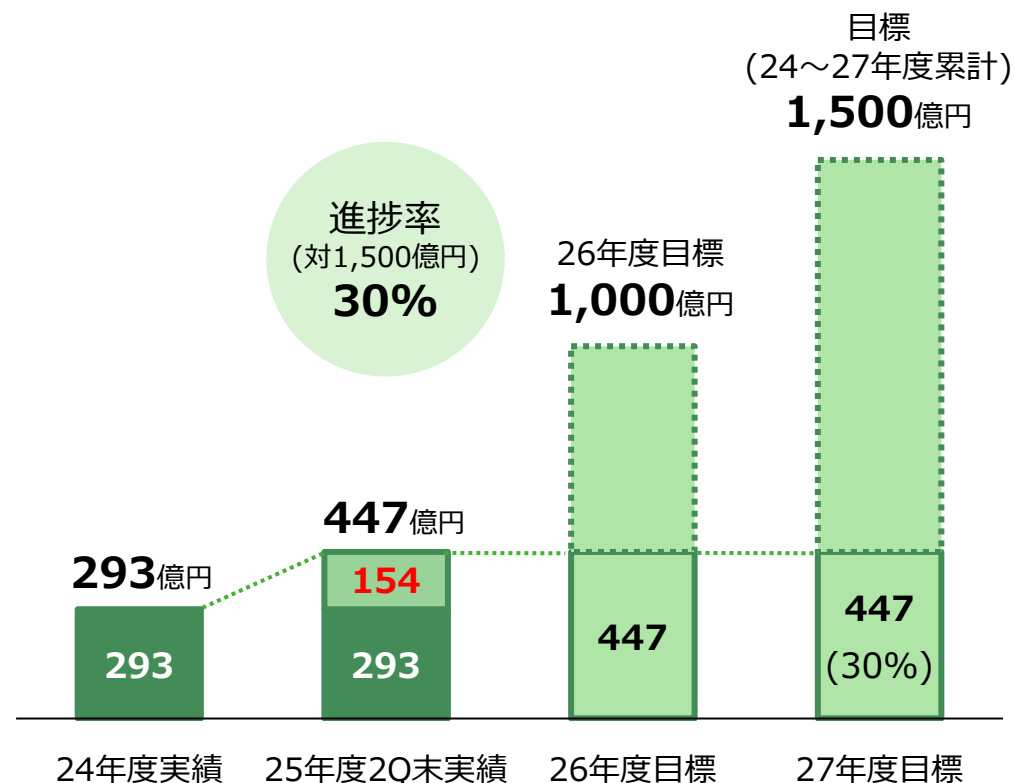
配当および自己株式取得

配当方針

配当性向**50%**。配当下限は年間24円/株
⇒25年度は**年間36円/株に増配**（対24年度 12円/株 増配）

	24年度	25年度予想
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	462	500
年間配当金(円/株)	24	36
配当性向(%)	50.7	66.4

自己株式取得状況（累計）



(参考)
25年10月取得: 23億円
⇒累計: 470億円

04

中期経営計画2027 フォローアップ°

中期経営計画2027 取り組み概要

<基本方針>

資本効率向上



①財務戦略

●株主還元

2025年度配当予想および
自己株式取得

▶p.27

●資産のスリム化

政策保有株式の売却

▶p.30

ポートフォリオ転換



②事業戦略

●既存事業の収益力強化

着実な価格転嫁

▶p.24

競争力強化
安定操業

グループ営業
体制強化

高付加価値品
へのシフト

●事業ポートフォリオ転換

事業構造改革

▶p.31

木質バイオマスビジネスの中核化

▶p.32

サステナブル製品の拡大

▶p.33

●研究開発投資

サステナビリティ促進



③サステナビリティ戦略

カーボンニュートラル・
ネイチャーポジティブ

▶p.35

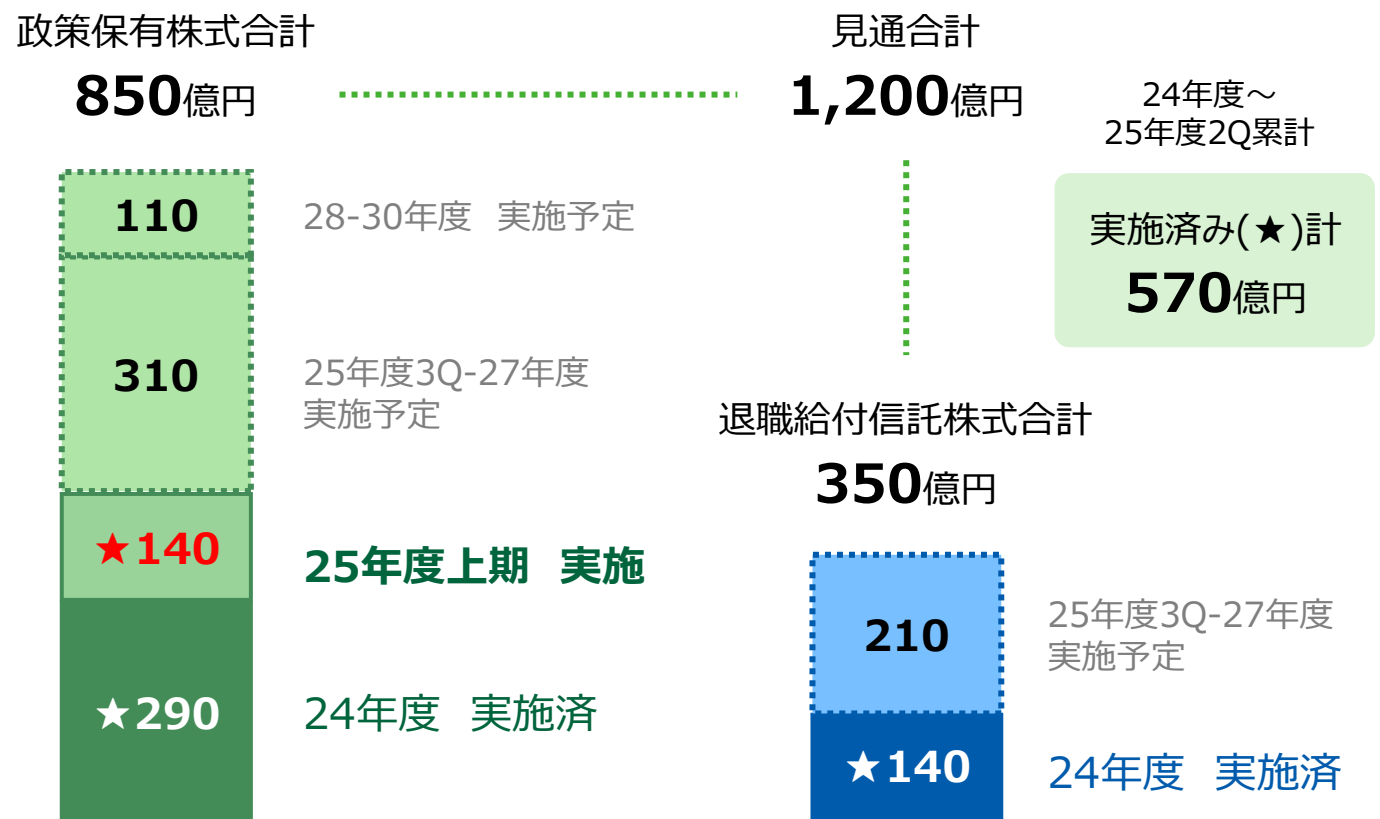
サーキュラーエコノミーの実現

▶p.37

●環境行動目標2040

① 財務戦略 資産のスリム化

【保有株式の縮減状況】



■ 保有株式縮減

政策保有株式・退職給付信託株式の縮減を実行中

政策保有株式	退職給付信託株式
進捗率 51% (430億円/850億円)	進捗率 40% (140億円/350億円)

■ 不動産売却

賃貸不動産の売却を実行中、引き続き売却を推進

**資本効率向上に向け、
非コア資産の売却を加速**

② 事業戦略 事業構造改革

低収益性事業からの撤退と生産体制再構築による競争力強化

海外

進捗① Oji Fibre Solutions

(25年6月) 段原紙事業からの撤退完了

(25年下期) 豪州パッケージング事業の売却を9月に決定

➡ ニュージーランドでのパルプ事業・
段ボール事業に注力

国内

進捗② 王子ネピア

● 大人用紙おむつの生産体制再構築

(25年下期) 富士宮工場閉鎖

➡ 福島工場・名古屋工場に集約

● 家庭紙の生産体制再構築

(25年上期) 江戸川工場閉鎖

(25年下期) 苫小牧工場閉鎖

➡ 名古屋工場・徳島工場に集約

➡ 生産集約による
競争力強化

適時の撤退・事業構造改革を実行中

② 事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化

幅広くバイオマス技術を取り入れてイノベーションを加速させ、木質バイオマスビジネスを中核化

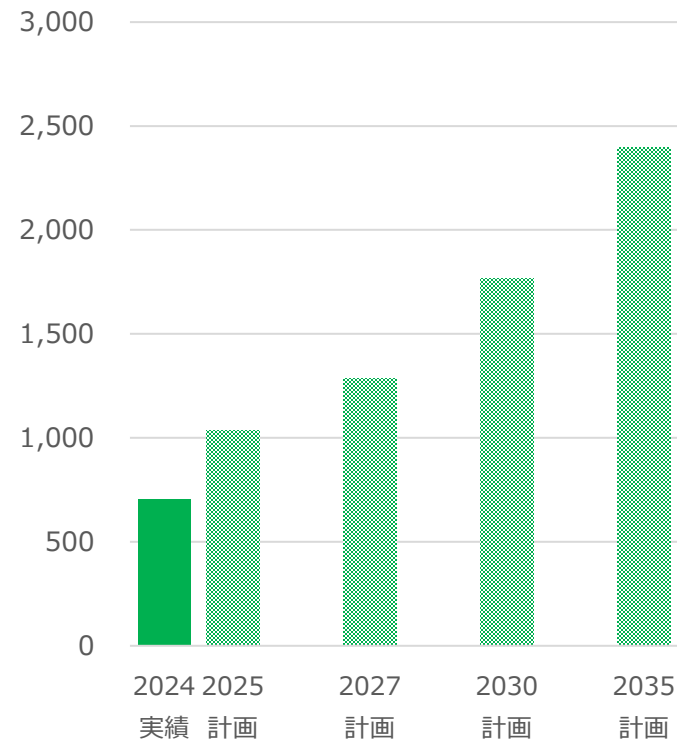


木質バイオマスビジネスの中核化

② 事業戦略 サステナブル製品の拡大

サステナブルな素材である紙の強みを生かし、社会と顧客の環境負荷低減に貢献する高付加価値製品を拡販

サステナブル製品※1 売上高（億円）



※1) 紙以外の環境負荷低減効果を持つ製品を含む

夏場の地熱上昇を抑制し、収量アップを実現
農業用紙製マルチシート
OJIサステナマルチ



背景：夏季の気温上昇による農作物の収穫量への影響が農業の深刻な課題となっている

- OJIサステナマルチ（紙製マルチシート）の地温抑制効果により、**収量40%アップを実現**※2
- 土壌分解されるため、収穫後の**回収や廃棄負担も軽減**

※2) 茨城県における白菜の栽培による事例

ブランドのサステナビリティコミットメントを
強固にするWalki社(フィンランド)の
包装ソリューション



背景：グローバルブランドオーナーは「サステナビリティを体現する企業姿勢の象徴」として、紙製包装を重視

- ネスレ様「Maggi」インスタントカップ麺(東南アジアにて販売)に、**アルミ不使用、リサイクル可能なWalkiの紙製蓋材が採用**
- ネスレ様は、包装規制より先に※3、**消費者のサステナビリティへの厳しい視線に対応し**、ブランド価値を高めた

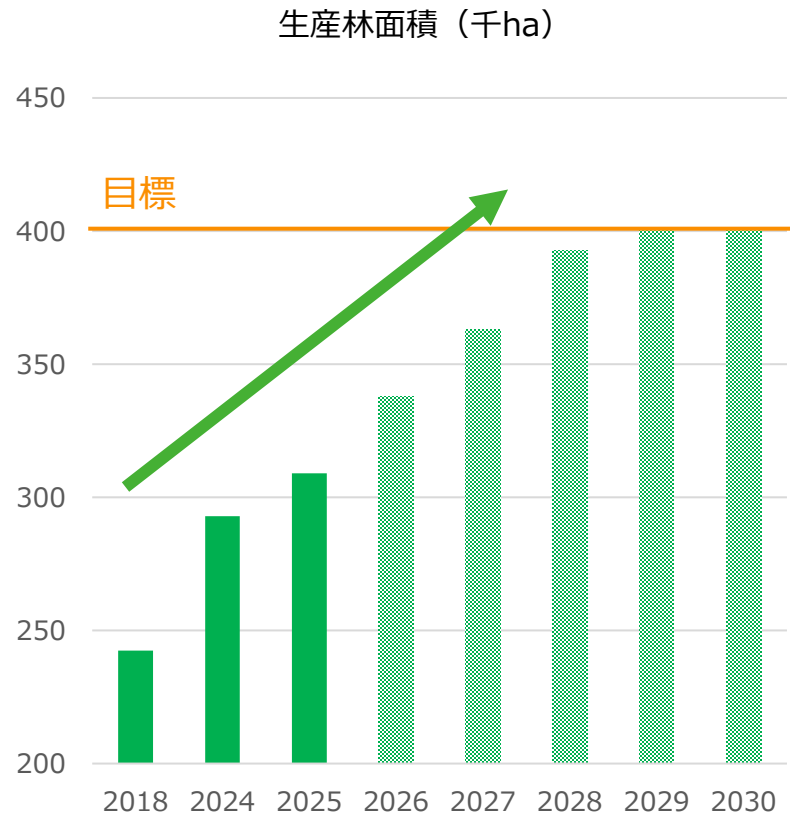
※3) 東南アジアでは、欧州の「Packaging and Packaging Waste Regulation(PPWR)」に相当する包装資材への規制は未施行

② 事業戦略 直近の取り組み（本日のニュースリリース）

リリース案件名	中計の取り組みとの対応	内容
木質由来素材「硫酸化ヘミセルロース」が オーストラリアでの動物用医薬品原薬の承認を取得	木質バイオマスビジネスの 中核化に向けた研究開発投資	オーストラリアにおいて、硫酸化ヘミセルロース（PPS）を 動物用医薬品原薬として製造・輸出する承認を取得 ※想定される用途：ウマ用関節炎治療薬
ベトナムにおける 液体紙容器新工場建設	有望事業への成長投資 サステナブルパッケージの拡大	東南アジア周辺地域の市場開拓を目指し、 ベトナム南部に液体紙容器用加工紙の新工場を設立 稼働時期：2028年3月頃（予定）
変圧器用セルロース系プレスボード 生産設備の増設	有望事業への成長投資	国内外における需要の急速な拡大に対応し、生産能力を現行 の約3倍に増強する設備増設を実施 生産開始：2029年4月（営業生産開始予定）
新聞用紙 生産設備の停止決定	生産体制再構築	需要構造変化に対応した生産体制最適化としてマシンを停止 対象設備：王子製紙/苫小牧工場 N-4 号マシン 停止時期：2026年3月末日途

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

健全に管理された森林を拡大すると共に、森林資源の活用や新しい価値の創造を目指す



ウルグアイ/
テダマツ植林地

ブラジル/アフリカンマホガニー植林地
New Forests社との協業 (2025-28年)

■ウルグアイ/テダマツ植林地 (2024年取得)



製材から新規事業分野まで展開し、資源循環型モデルを構築

針葉樹製材



製材事業

残材利用



バイオ炭



ペレット

バイオケミカル



石油代替素材等

■ブラジル/アフリカンマホガニー植林地 (2025年取得)



高付加価値材である
「アフリカン・マホガニー」の製材事業で
環境価値と収益性に貢献

高級家具・
楽器用製材



■New Forests社との協業 (2025-28年)

ファンドスキーム

ファンドを活用した
森林事業の拡大



新たな森林価値の創造

- クレジット創出
- 生物多様性評価
- 自然資本会計 等

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

価値ある森林資源を余すことなく活用することを目指す

王子のバイオマス資源を活用したバイオ炭の開発



【バイオ炭の特長・効果】

炭素固定

大気中のCO₂を削減

土壌改良

土壌の保水性や通気性を向上
植物の生育を促進

- 未利用資源活用による資源循環
- 地球温暖化の緩和に寄与
- カーボンクレジット化による経済的価値創出

➡ ネイチャーポジティブな多面的効果を持つ

- 国内複数の農地で効果を検証中
- 林地では2025年度、植林木の未利用樹皮を原料としたバイオ炭をベトナムの社有林にて施用する実証試験を開始



自然資本会計プロジェクトへの参加

「自然資本会計」の制度化に向けた議論への
関与を強めるため、グローバルに働きかける

【現在参加中の国際的な自然資本会計関連プロジェクト一覧】

団体名	プロジェクト名
International Sustainable Forestry Coalition	Natural Capital Accounting Project ISFC主導のもと、森林関連企業が、一貫した基準、体系を用いて、自然資本会計パイロットテストを実施
Nature Positive Initiative	State of Nature Metrics Piloting Programme 自然資本の価値可視化に向けた測定基準 (State of Nature Metrics) のスタンダード化に向け参画中
東京大学 グローバル・コモンズ・センター	Nature on the Balance Sheet 協賛事業 自然資本価値に関する国際ルールメイキングに対して、日本の声を反映させる東京大学と国内企業のプロジェクト

世界規模で活発化した議論に対し、グローバルな連携を重視していく

③ サステナビリティ戦略 サークュラーエコノミーの実現

植林による持続可能な森林経営、サステナブル製品の製造からリサイクルまで、バリューチェーン全体で循環型社会に貢献

森林資源

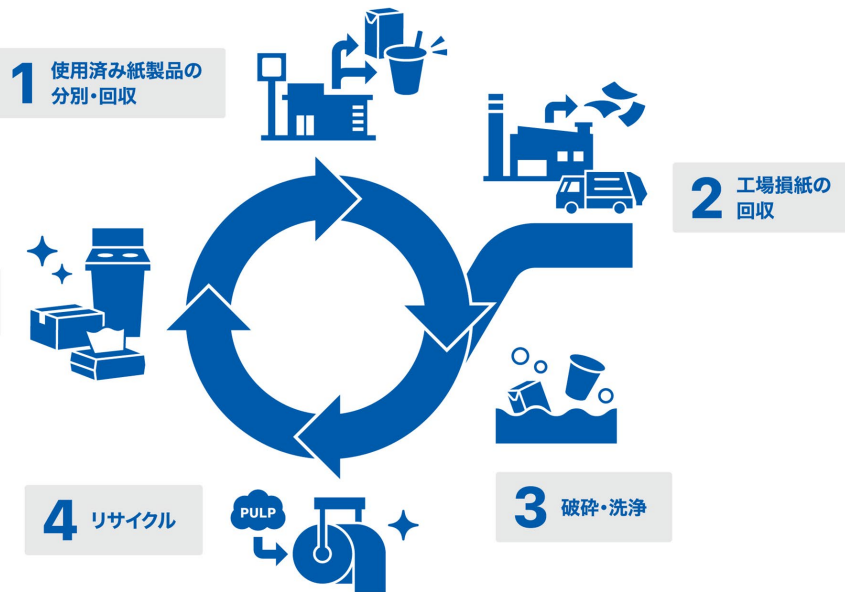
サステナブル
製品マテリアル
リサイクルマテリアルリサイクル推進によるサーキュラーエコノミーの実現、
カーボンニュートラルな世界への貢献

Renewa

リニューワ

王子グループの資源循環の取組みを象徴する
新ブランド「Renewa (リニューワ)」

従来はリサイクルが難しかった素材(紙コップ・アルミ付き
紙パックなど)を再生可能(Renewable)に変えていく、
企業連携型のリサイクルシステムです。

リサイクルの
仕組み

【取組み事例・関連リリース】

日本マクドナルド様/日本ケンタッキー・フライド・チキン様/
タリーズコーヒー様 との取組み

紙コップを紙製ハンドタオルにリサイクル

取組み
効果

紙コップ
リサイクル
27.5t
※年間の回収予定量



王子グループ
植林木
1,267本



CO₂
固定量
138t CO₂e

京阪ホールディングス様 との取組み

アルミ付き紙パックをトイレットロールにリサイクル



日本テトラパック様/ゴールドパック様 との取組み (大阪・関西万博)

アルミ付き紙パックを段ボールにリサイクル



星野リゾート様 との取組み

紙製ハンドタオルの水平リサイクル

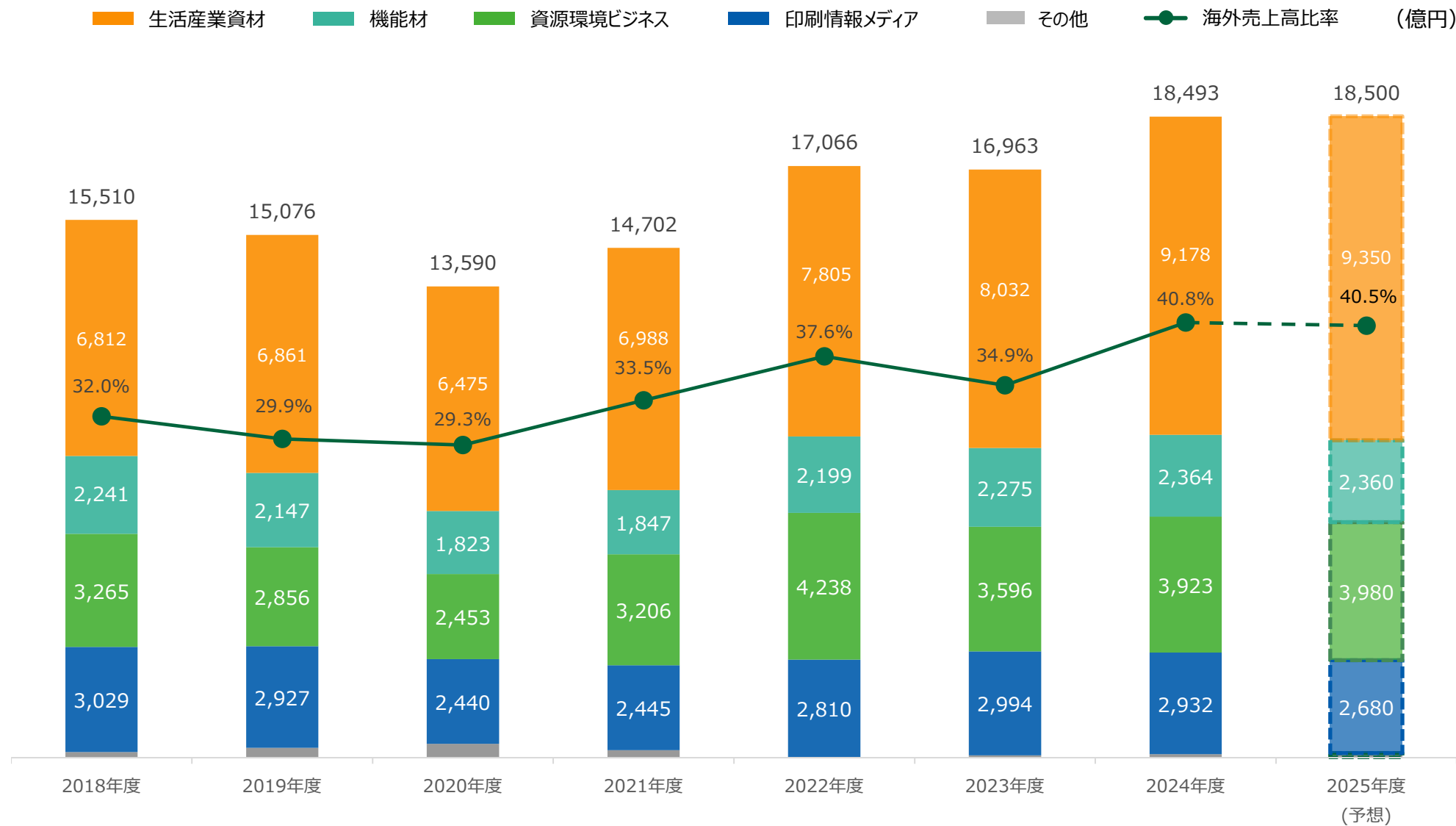


05

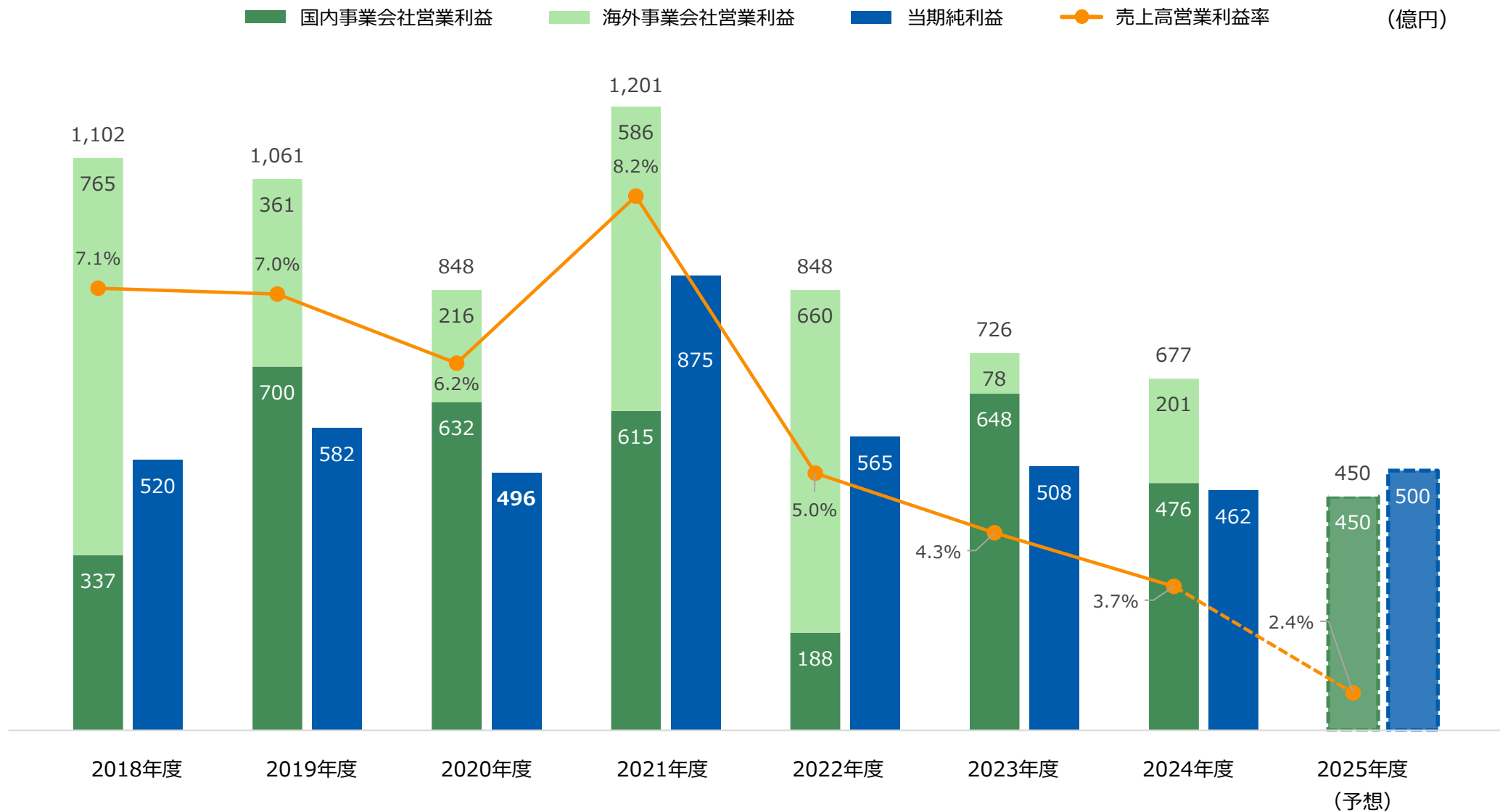
参考資料

セグメント別売上高推移

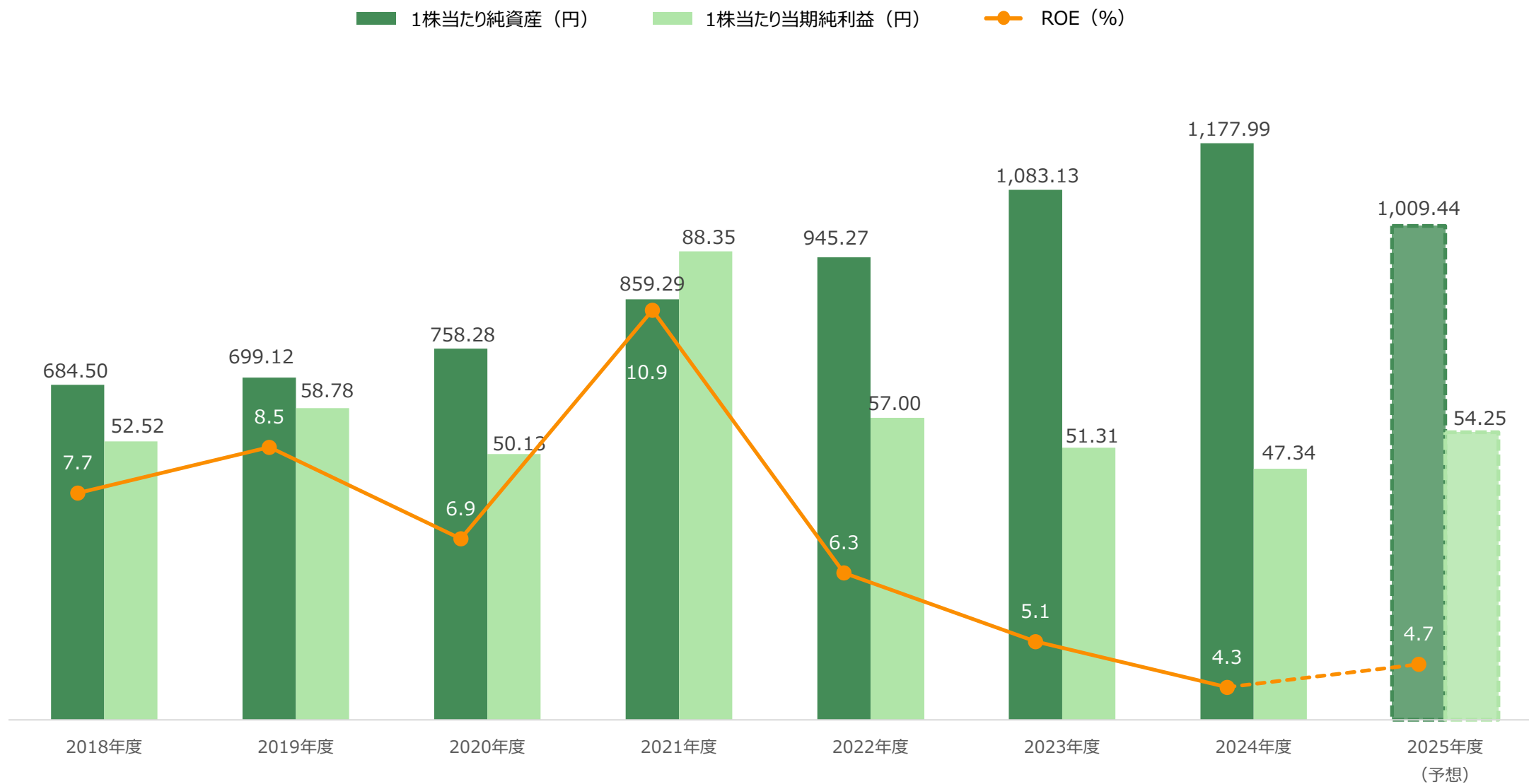
2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
上記に伴い、過去（2023年度および2024年度）のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



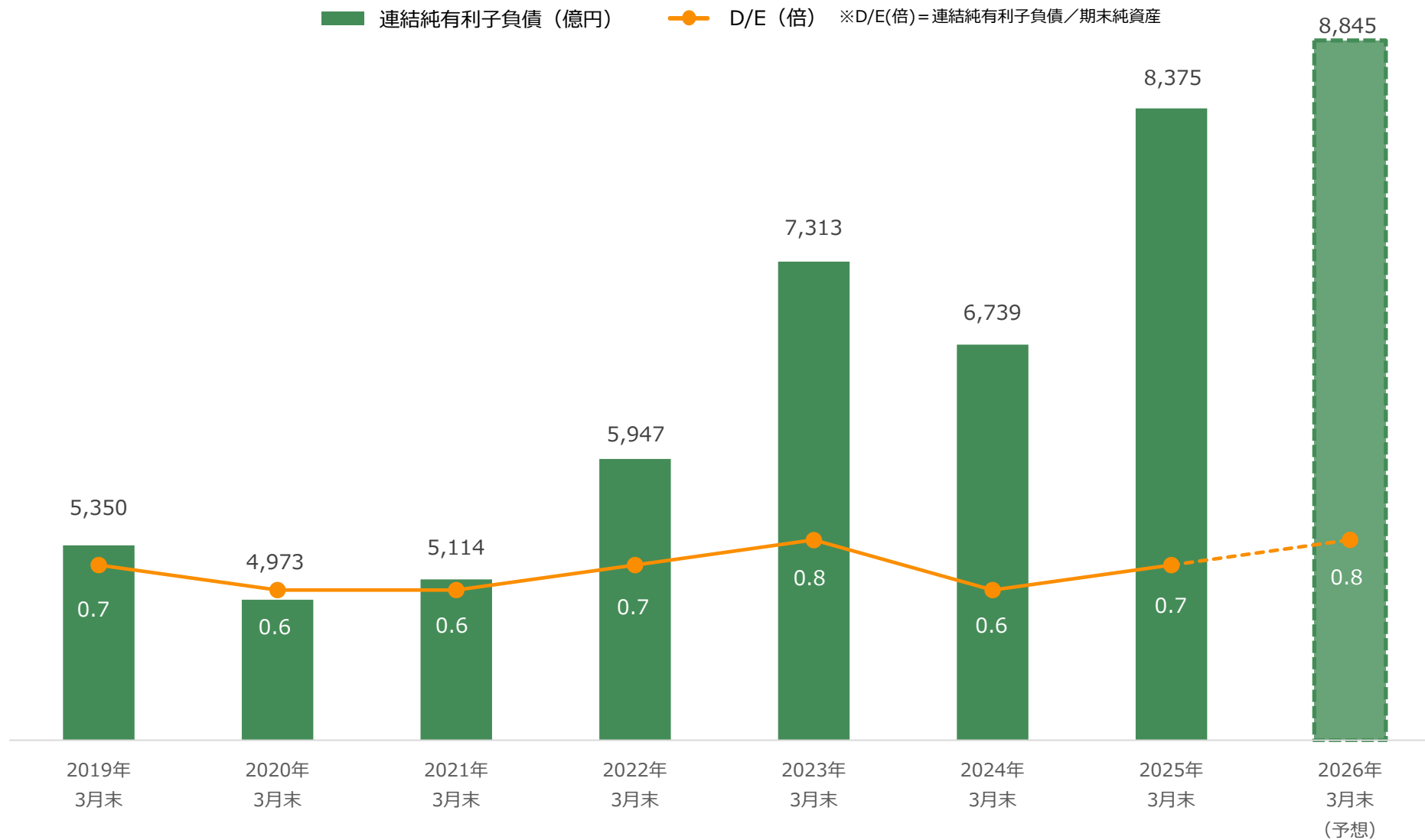
連結営業利益推移



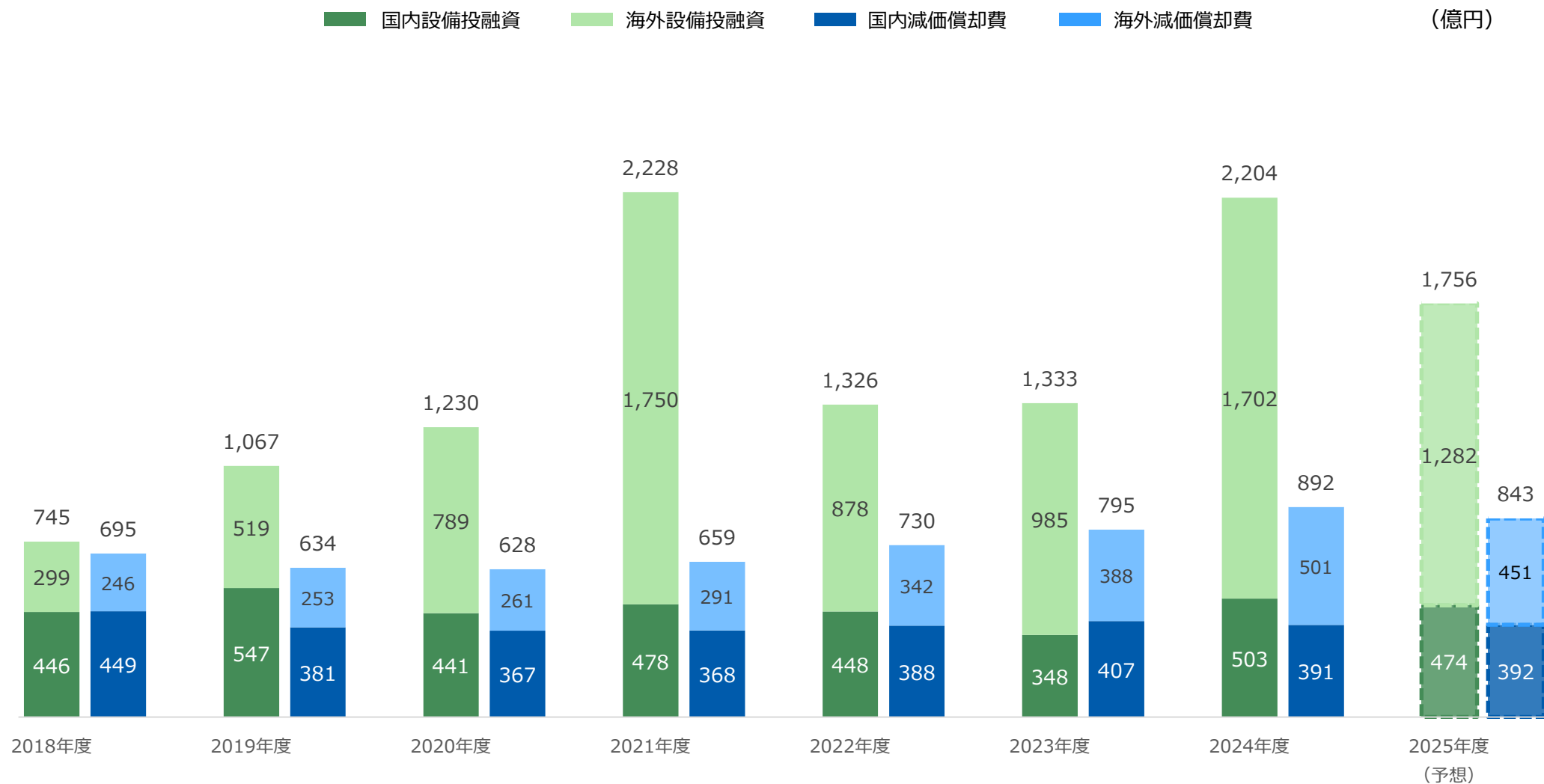
自己資本利益率(ROE)推移



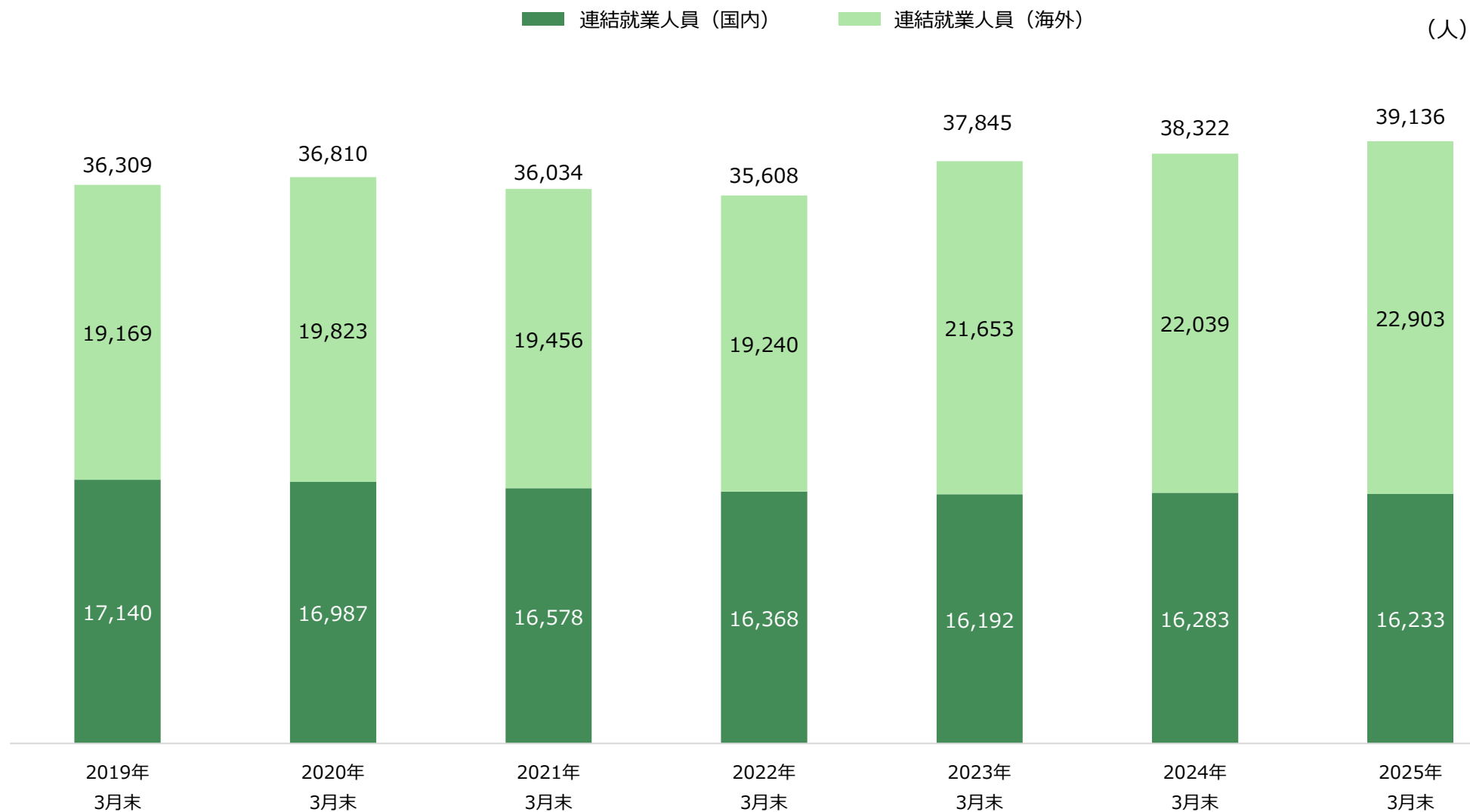
連結純有利子負債残高推移



連結投融资・減価償却費推移



連結就業人員推移





2025年度2Q累計 業界需要動向

(単位：千t)

		国内出荷高		輸入紙（通関）※1		合計	
		前年比		前年比		前年比	
板紙	段ボール原紙	4,308	99.6%	15	118.6%	4,323	99.6%
	紙器用板紙	711	98.6%	91	88.7%	802	97.4%
	その他の板紙	278	100.1%	12	110.1%	290	100.4%
小計（板紙）		5,297	99.5%	118	93.5%	5,415	99.3%
紙	衛生用紙	911	99.5%	130	106.7%※2	1,041	100.4%
	包装用紙	294	98.7%	7	117.4%	301	99.1%
	新聞用紙	681	91.0%	0	82.1%	681	91.0%
	印刷・情報用紙	2,172	95.2%	267	103.0%	2,439	96.0%
	雑種紙他	271	99.2%	10	103.3%	282	99.4%
小計（紙）		4,330	95.9%	414	104.3%	4,744	96.5%
合計（板紙＋紙）		9,627	97.8%	532	101.7%	10,159	98.0%

(単位：百万㎡)

段ボール ※3	7,046	99.6%	—	—	7,046	99.6%
---------	-------	-------	---	---	-------	-------

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」
※ 1：輸入紙（通関）の実績は2025年4月～9月（速報）の実績
※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む
※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）